

激動する世界情勢の中での中国ビジネス環境を徹底解説
 ～現地法人・本社管理部門に求められる基礎知識～

第36回 中国ビジネス実務セミナー

開催日時：2023年10月5日(木)・6(金)

日本時間 10:00～16:30 中国時間 09:00～15:30

形式：オンライン（Zoom）

■ 開催日時

2023年 10月5(木)・6日(金)
 10:00～16:30（日本時間）

■ 主催・協力

主催：日中投資促進機構
 協力：大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会、神戸商工会議所、株式会社コチコンサルティング、株式会社チェイス・ネクスト、一般社団法人東海日中貿易センター、一般財団法人日中経済協会、一般社団法人日中経済貿易センター、福岡・大連未来委員会、公益社団法人福岡貿易会、北陸環日本海経済交流促進協議会、株式会社ユーザベース
 （50音順）

その他関連団体に依頼中

■ お申込み

申込URL：<https://x.gd/Bz19Z>
 申込期間：2023年9月29日(金)締切



■ お問合せ

日中投資促進機構事務局
 E-mail：seminar1@jcipo.org
 TEL：03-5545-3118 FAX：03-5545-3120
 （担当：佐野）

■ 注意事項

参加費：当機構会員 3,000円/非会員 5,000円（1コマ）
 ※複数コマ受講の方は割引がございます。
 詳細は申込URLよりご確認ください。
 形式：オンライン（Zoom）
 ※システムに関わるご質問はお受けしかねますのでご注意ください。

■ プログラム

	2023年10月5日(木)	2023年10月6日(金)
1 限 10:00 11:30	基調講演	税務
	最新の国際情勢 ～政治・経済・日中連携の在り方を探る～ （仮）	中国税務の基礎知識と最新トピックス ～実例ケーススタディで学べる～ （仮）
2 限 13:00 14:30	宮本アジア研究所 代表 宮本 雄二 氏	デロイトトーマツ税理士法人 パートナー 米国公認会計士 安田 和子 氏
	国際情勢	マーケティング
3 限 15:00 16:30	台湾有事、その時日本は ～中国共産党の戦略を読み解く～（仮）	中国のコンテンツ ～エンタメ・スポーツ関連等について～ （仮）
	トランス・パシフィック・グループ株式会社 代表取締役社長 峯村 健司 氏	電通上海 コンテンツビジネス・ディレクター 山内 康弘 氏
3 限 15:00 16:30	法務	国際情勢
	米中対立と中国を取り巻く経済安全保障法制 （仮）	大國間競争時代の米国の戦略（仮）
	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 射手矢 好雄 氏 パートナー弁護士 中川 裕茂 氏	笹川平和財団 上席研究員 渡部 恒雄 氏



宮本アジア研究所 代表 宮本 雄二 氏

1969年外務省入省。以降3度にわたりアジア局中国課に籍を置くとともに、北京の在中華人民共和国日本国大使館駐在は3回を数える。90年から91年には中国課長を、2006年から10年まで特命全権大使を務める。このほか、85年から87年には軍縮課長、94年にはアトランタ総領事、01年には軍備管理・科学審議官、02年には駐ミャンマー特命全権大使、04年には沖縄担当大使を歴任。現在は宮本アジア研究所代表、日中友好会館会長代行、日本日中関係学会会長、一般財団法人日本アジア共同体文化協力機構理事長。著書に「これから、中国とどう付き合うか」(日本経済新聞出版社)、「激変ミャンマーを読み解く」(東京書籍)、「習近平の中国」(新潮新書)、「強硬外交を反省する中国」(PHP新書)「日中関係の失敗の本質」(中公新書)。

トランス・パシフィック・グループ株式会社 峯村 健司 氏

1997年朝日新聞社入社、2007年～2013年朝日新聞中国総局(北京)特派員、2013年～2014年米ハーバード大学フェアバンクセンター中国研究所客員研究員、2015年～2018年朝日新聞米州総局(ワシントン)特派員、2020年～2022年朝日新聞編集委員(外交・アメリカ中国担当)、2022年4月～北海道大学公共政策学研究センター上級研究員、2022年4月～青山学院大学客員教授、2022年10月～キャノングローバル戦略研究所主任研究員を歴任。



アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 射手 矢好雄 氏

京都大学法学部、ハーバード大学ロースクール卒業。1983年弁護士登録。一橋大学法科大学院特任教授。中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)仲裁人。日中経済協会監事。日本交渉学会会長。2021年よりアンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー。主な業務分野は、中国ビジネス、国際投資(企業買収)、国際仲裁。日本経済新聞「企業が選ぶ弁護士ランキング」国際部門1位(2010年、14年、17年等多数)、Chambers Global、Best Lawyersなど受賞実績多数。『中国ビジネス法大全』(時事通信社、2022年)など中国ビジネスの著書多数



アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 中川 裕茂 氏

京都大学法学部、イリノイ大学ロースクール卒業。1998年弁護士登録。中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)仲裁人。主な業務分野は、中国投資・紛争・撤退、経済安全保障分野、国際仲裁、企業不祥事対応、貿易救済案件等。日本経済新聞「企業が選ぶ弁護士ランキング」国際通商・経済安全保障部門4位(2022年)等。近時の著書に、「日本の新たな半導体輸出規制」、「ウクライナ侵攻、兩岸関係に対する警戒感・カントリーリスク」、「法務が知っておくべき経済安全保障の最新動向と実務」他多数。



デロイト トーマツ税理士法人 パートナー 米国公認会計士 安田 和子 氏

大手監査法人に入所、その後6年間北京に駐在し、多くの日系企業に対して、中国税務を中心としたアドバイズ業務に従事する。日本に帰任後、主として中国税務に関連する業務に従事している。製造業、商社、サービス業等を含む中国進出を行う日系企業に対して、組織再編、クロスボーダー取引を中心に様々な中国税務アドバイズを行っている。

主な著作 「中国 新企業所得税制の実務」(共著、清文社)、「中国の投資・会計・税務Q&A 第7版」(共著、中央経済社)、「アジア諸国の税法」(共著、中央経済社)、「M&A実務のすべて」(共著、実業出版社)、「月刊 国際税務 こんなお悩みありませんか?問題解決!中国なんでも相談室」(寄稿)



電通上海 コンテンツビジネス・ディレクター 山内 康弘 氏

早稲田大学政治経済学部卒、2007年電通入社。営業局、新聞局を経て2016年より中国ビジネスに携わる。アニメや映画などの権利販売、共同製作などに従事し、より現地事業を拡大するべく2018年より中国上海へ外向。アニメ等のライセンス展開に加えて、ブランドとコンテンツのコラボ、スポーツマーケティングなどを担当。



笹川平和財団 上席研究員 渡部 恒雄 氏

1963年福島県生まれ。1988年東北大学歯学部卒業。歯科医師免許取得後、米国留学。1995年ニューヨーク大学(NY)で政治学修士課程修了。同年、ワシントンDCのCSIS(戦略国際問題研究所)に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て2003年3月より上級研究員。2005年に帰国。以来CSISでは非常勤研究員を務める。三井物産戦略研究所主任研究員、東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員を経て2017年10月より現職。著書に「防衛外交とは何か」(共編著、2021年 勁草書房)、「2021年以後の世界秩序」(2020年 新潮新書)等。

